



令和8年5月14日

各 位

会 社 名 トモニホールディングス株式会社
代表者名 取締役社長兼CEO 中村 武
(コード番号 8600 東証プライム)
問合せ先 常務取締役経営企画部長 藤井 仁三
(TEL 087-812-0102)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等について

当社は、本日開催の取締役会におきまして、令和6年5月14日に公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」の令和7年(2025年)度までの取組状況をレビューした上で、令和8年4月よりスタートさせた第6次経営計画等を踏まえ、開示のアップデートにつき決議いたしましたので、別紙のとおり公表いたします。

当社は、資本政策に当たって、「成長投資」、「利益還元」、「内部留保」をバランスよく、より大きな形で実現し、更なる企業価値の向上に取り組んでいくこととしており、第6次経営計画においては、中小企業・個人向け貸出等、関西・東京エリアや船舶関連貸出等への積極的な取組みによるリスクアセットの積み上げ、従業員持株会向けRSの導入等による人的資本経営の実践、積極的なDX投資等により、将来を見据えた戦略的投資を行うとともに、自己資本比率の安定維持を図ってまいります。また、今後の株主還元につきましては、本日公表した「第6次経営計画期間中における株主還元方針に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、利益成長を通じた配当水準の安定的かつ持続的な維持・向上を図るとともに、柔軟かつ機動的な自己株式取得を実施することにより、第6次経営計画の最終年度である令和10年(2028年)度までに配当性向35%以上、総還元性向40%以上へ段階的に引き上げていくことを目指してまいります。

当社といたしましては、今後とも資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組みを強化し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

以 上

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



トモニホールディングス株式会社

**資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けた対応等について
～今後の取組みについて～**

**2026年5月14日
トモニホールディングス株式会社**

目次

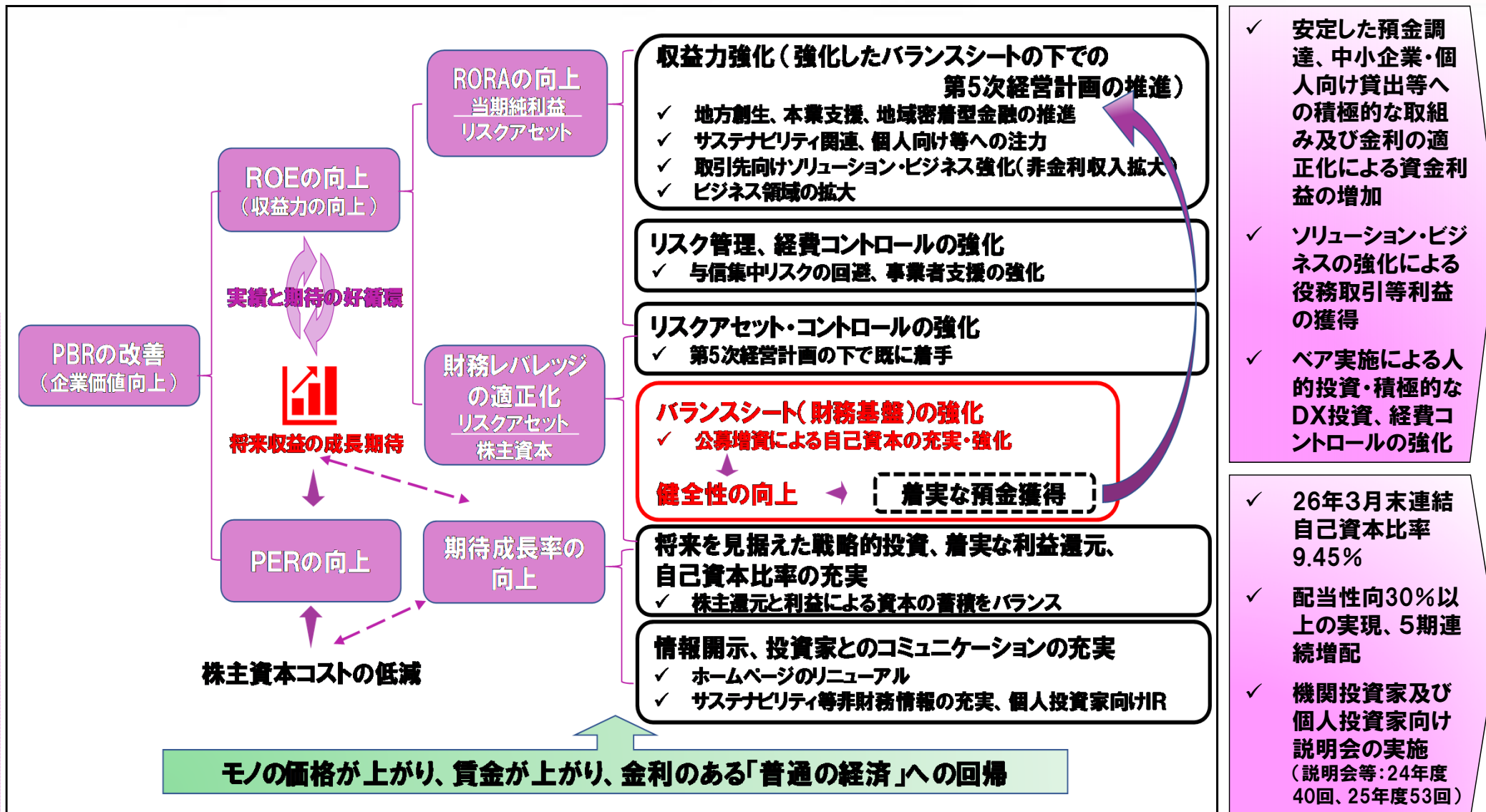
1. 企業価値の向上に向けた取組状況(2024～25年度)
2. 各指標から見た当社の現状
3. 第6次経営計画期間中の資本政策及び株主還元
4. 今後の企業価値の向上に向けた対応
5. 第6次経営計画におけるROEの向上に向けて



1. 企業価値の向上に向けた取組状況(2024~25年度)

➤ 2024年5月14日公表の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」における「企業価値の向上に向けた要因分析と対応策(一部修正)」より

➤ 2024~25年度の取組状況



- ✓ 安定した預金調達、中小企業・個人向け貸出等への積極的な取組み及び金利の適正化による資金利益の増加
- ✓ ソリューション・ビジネスの強化による役務取引等利益の獲得
- ✓ ベア実施による人的投資・積極的なDX投資、経費コントロールの強化

- ✓ 26年3月末連結自己資本比率 9.45%
- ✓ 配当性向30%以上の実現、5期連続増配
- ✓ 機関投資家及び個人投資家向け説明会の実施 (説明会等: 24年度40回、25年度53回)

2. 各指標から見た当社の現状

✓ 第5次経営計画期間中での当社株価は1.9倍(418円→814円)上昇、PBRは0.53倍へ

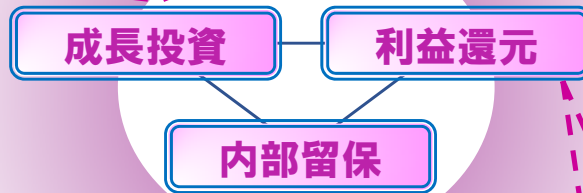
(連結ベース)	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
PBR	0.30倍 ↓	0.26倍 ↓	0.21倍 ↓	0.21倍 →	0.23倍 ↑	0.29倍 ↑	0.36倍 ↑	0.53倍 ↑
ROE	4.63% ↓	3.70% ↓	4.38% ↑	5.42% ↑	5.82% ↑	5.40% ↓	5.70% ↑	5.62% ↓
PER	6.75倍 ↓	7.09倍 ↑	5.18倍 ↓	4.02倍 ↓	4.02倍 →	5.09倍 ↑	6.53倍 ↑	9.70倍 ↑
配当性向	12.8% ↑	15.8% ↑	12.7% ↓	11.0% ↓	11.4% ↑	13.3% ↑	20.0% ↑	31.0% ↑
DOE	0.59% ↓	0.58% ↓	0.56% ↓	0.59% ↑	0.66% ↑	0.75% ↑	1.14% ↑	1.74% ↑
配当利回り	1.90% ↑	2.22% ↑	2.46% ↑	2.74% ↑	2.83% ↑	2.63% ↓	3.06% ↑	3.19% ↑
RORA	0.42% ↓	0.31% ↓	0.38% ↑	0.48% ↑	0.50% ↑	0.48% ↓	0.52% ↑	0.52% →
自己資本比率	8.72% ↓	8.52% ↓	8.82% ↑	8.84% ↑	8.86% ↑	9.23% ↑	9.46% ↑	9.45% ↓

3. 第6次経営計画期間中の資本政策及び株主還元

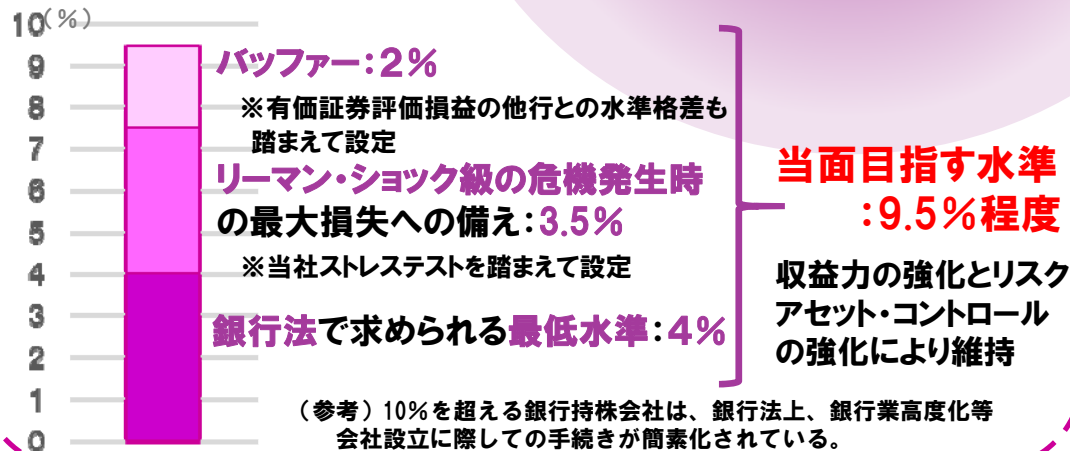
- 2026年3月期決算において、5期連続増配として、「配当性向31.0%」及び「DOE1.7%」を達成。
- 第6次経営計画における資本政策に当たっても、「成長投資」、「利益還元」、「内部留保」をバランスよく、より大きな形で実現し、更なる企業価値の向上に取り組んでいく方針。

(1) 将来を見据えた戦略的投資

中小企業・個人向け貸出等、関西・東京エリアや船舶関連貸出等への積極的な取組みによるリスクアセットの積み上げ
従業員持株会向けRSの導入等による人的資本経営の実践、積極的なDX投資 等

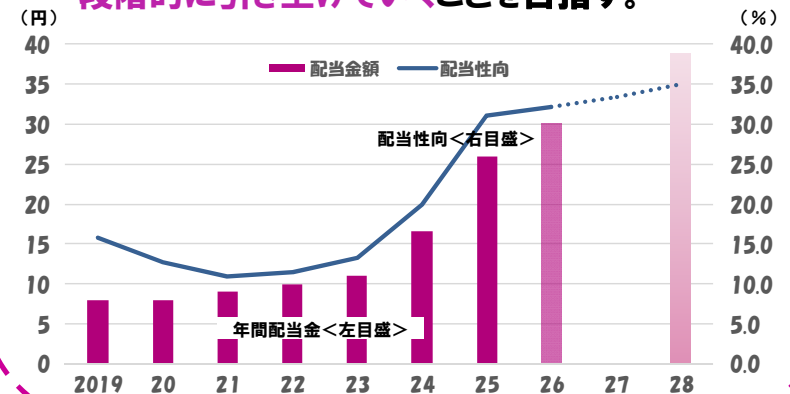


(3) 自己資本比率の安定的維持



(2) 安定的かつ持続的な利益還元

第6次経営計画期間中の株主還元方針としては、利益成長を通じた配当水準の安定的かつ持続的な維持・向上を図るとともに、柔軟かつ機動的な自己株式取得を実施することにより、2028年度までに配当性向35%以上、総還元性向40%以上へ段階的に引き上げていくことを目指す。



4. 今後の企業価値の向上に向けた対応

ROEを意識した経営の実践、ステークホルダーとの対話強化

収益力の強化

- ✓ 地域活性化、本業支援、地域密着型金融の推進、ソリューション・ビジネスの強化(非金利収入拡大)
- ✓ 関西・東京エリアや船舶関連向け貸出等への注力
- ✓ 金利ある世界における適正金利の確保
- ✓ 提案型営業・非対面チャネルの最適化
- ✓ 有価証券運用のパフォーマンス向上と総合損益改善

経費コントロールの強化

- ✓ 業務改革やDX活用による業務の効率化及び生産性の向上

リスク管理の強化

- ✓ 与信集中リスクの回避、事業者支援の強化

リスクアセット・コントロールの強化

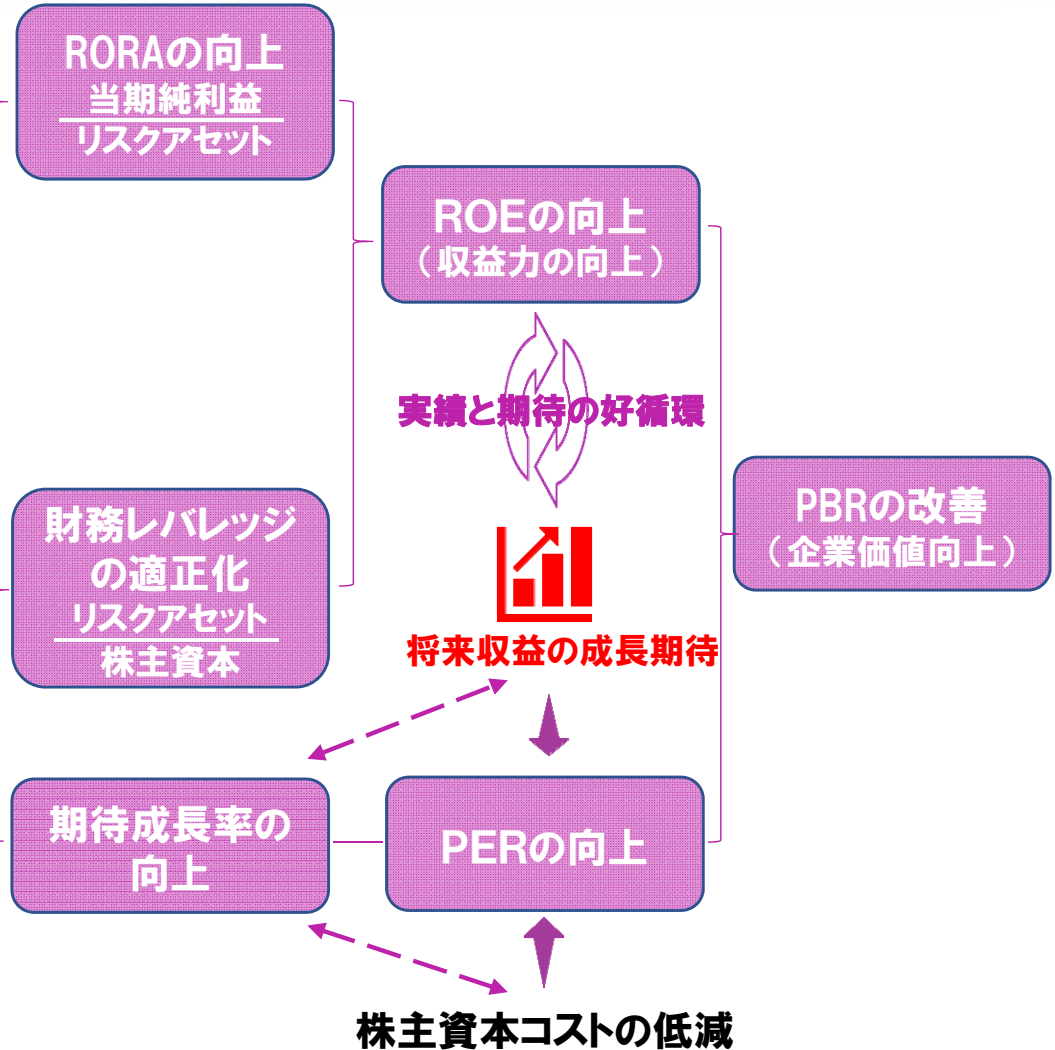
- ✓ RORAを意識した貸出金・有価証券運用の実践

成長投資、利益還元、内部留保をバランスよく、より大きな形で実現

- ✓ 将来を見据えた戦略的投資
 - ☞ 積極的な貸出対応によるリスク・アセットの積み上げ
 - ☞ 従業員持株会向けRSの導入等による人的投資の拡大
- ✓ 安定的かつ持続的な利益還元
- ✓ 自己資本比率の安定的な維持

情報開示、投資家等とのコミュニケーションの充実

- ✓ サステナビリティ・地域貢献活動等非財務情報の充実
- ✓ 機関投資家及び個人投資家向け説明会の継続的实施



5. 第6次経営計画におけるROEの向上に向けて

指標		2026年3月期	取組施策	2029年3月期
RORA	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{リスク・アセット額}}$	0.52%	<ul style="list-style-type: none"> 親会社株主に帰属する当期純利益205億円 リスク・アセット額を3,500億円積み上げ 	0.60%以上
	×			
財務レバレッジ	$\frac{1}{\text{自己資本比率}}$	10.58倍	<ul style="list-style-type: none"> 3年間の利益の積み上げ574億円に対して、3年間平均で38.5%程度の株主還元を実施 リスク・アセット額を3,500億円積み上げ 自己資本比率を9.45%→9.5%程度へ 	10.51倍
	×			
自己資本調整倍率	$\frac{\text{BIS自己資本}}{\text{B/S自己資本}}$	1.02倍	<ul style="list-style-type: none"> ほぼ同水準で推移 	1.03倍
ROE	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{B/S自己資本}}$	5.62%	<ul style="list-style-type: none"> ROEを6.5%以上に引き上げ 引き続き、8%以上の実現を目指す 	6.5%以上



トモニホールディングス株式会社

本資料には、将来に関する記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

本件に関するお問い合わせ先

トモニホールディングス株式会社 経営企画部

TEL 087-812-0102